

基本方針2 すべての府立高校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします

**重点項目5** 特色づくり・再編整備の成果と課題を踏まえた府立高校の充実

**【目標】**

特色づくり・再編整備の成果と課題の状況を踏まえた府立高校の特色化をさらに進め、多様性を拡大するとともに、中学生の幅広い進路選択を可能とするよう制度改善を進めることにより、府立高校を中学生にとって一層魅力ある「入りたい学校」とする。

**【成果（平成21年度末時点）】**

- 進学指導特色校、新たな専門学科（体育科）及び教育センター附属研究学校について、平成23年度の学科設置・開校に向け、事業計画にもとづき、予定通りに準備を進めた。
  - ・ 対象校の公表（6月）
  - ・ 事業概要等について検討をすすめ、「まとめ」を公表（3月）
  - ・ 大阪府立高等学校教育課程基準を改正
    - ⇒ 進学指導特色校「文理学科」について、「学科の目標」や専門教科の標準単位数等を策定

**【課題】**

- 平成23年度の学科設置・開校に向け、施設整備を含む、対象校への一層の取組み支援を行う必要がある。
- 中学生の幅広い進路選択に向け、府民に対して、計画的かつ的確な情報提供を広く行う必要がある。
- 平成23年度の学科設置・開校後、対象校が真に「入ってよかった」学校になっているかどうかを評価・検証する仕組みを構築する必要がある。そのため、まずは、進学指導特色校について、平成22年度中に事業評価基準を策定する。

【主な取組み（平成21年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業		
①新たな 専門学科 や専門コ ースの設 置	進学指導特 色校など、専 門学科の併 置校の増加	増加 (H23 年度)	—	対象校 10 校を公表	○	(新)進学指導特 色校 10 校連絡 協議会の開催	進学指導特色校の設置に向 け、対象校 10 校の連絡協議会を 開催し、教育課程等に関する検 討状況を集約するとともに、10 校間の連携・交流を推進した。 ・ 4 回開催	⑳1,000 千円
			—	対象校(摂津高校) を公表	○	(新)「新体育科 準備委員会」の 開催	体育科の設置に向け、「新体育 科準備委員会」を開催し、教育 課程等を検討した。 ・ 4 回開催	
	専門コース 設置校の増 加	24 校増 (H24 年度)	—	対象校 8 校を 公表	○	(新)新コース設 置対象校連絡会 の開催	新コース設置に向け、連絡会 を開催し、教育課程等を検討し た。 ・ 1 回開催	
②教育セ ンター附 属研究学 校の設置	教育センタ ー附属研究 学校の設置	設置 (H23 年度)	—	対象校の公表 教育内容・実施	○	(新)準備委員 会・作業部会 の開催	教育センター附属研究学校の 設置に向け、準備委員会や作業 部会を開催し、教育課程等を検 討した。 ・ 準備委員会 6 回開催 ・ 作業部会 11 回開催	
③特色づ くり・再 編整備 への支援 方策の充 実	各特色づく り・再編整備 校の教育活 動への支援	支援 (H21 年度)	総合学科の拡充 普通科への総合選 択制の導入(2 校) 全日制普通科単位 制高校の設置(1 校)	総合学科の拡充、 普通科への総合選 択制の導入(3 校) 全日制普通科単位 制高校の設置(1 校)	○	(継)対象校への 支援	対象校の施設・設備を整備し、 特色ある教科・科目等の開講に 必要な支援を行った。	㉑124,775 千円 ㉒291,204 千円
	改革の進行 に伴う成果 と課題の把 握・検討	成果と課題 の把握・検討 (H21 年度)	中学校アンケート を計画	中学校アンケート を実施し、結果を HP に掲載	○	(継)中学校アン ケートの実施	「特色づくり・再編整備」に ついて、府内公立中学校 80 校の 校長対象にアンケートを実施し た。(回答：70 校)	㉑ — ㉒ —

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21年度実施事業		
③ 特色づくり・再編整備校への支援方策の充実	特色づくり・再編整備校の広報の充実	広報の充実 (H21年度)	パンフレットを作成し、府内全公立 中学3年生に配付	改編した新タイプの 高校についてHP に掲載	○	(継) 広報の充実	H21年度に開校した4校も含め、すべての再編整備対象校について、タイプ別に分類し、HPに掲載した。	⑳ 1,540 千円
④ 学校規模の弾力化	普通科の学校規模を弾力化	1 学年 6 ～ 10 学級程度 (H21年度)	1 学年 6 ～ 8 学級 に設定	1 学年 6 ～ 9 学級 に弾力化	◎	(新) 普通科の学校規模の見直し	平成22年度の全日制の課程普通科の募集学級数を6～10学級と定めた。	㉑ -
⑤ 入学者選抜制度の改善	前期選抜と後期選抜の募集人員の比率の見直し	後期選抜の (比率の上昇 (H23年度)	67.7%	64.5%	○	(新) 大阪府公立 高等学校入学者 選抜の枠組みの 改善	平成23年度入学者選抜より全日制普通科総合選択制の入学者選抜を前期選抜から後期選抜に移行することを決定した。	㉒ -

基本方針 2 すべての府立高校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします

**重点項目 6** 幅広い教育ニーズにこたえる教育内容の充実

**【目標】**

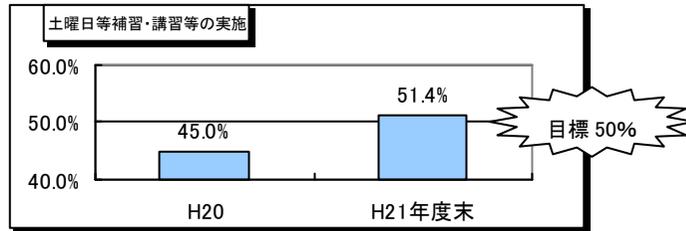
生徒の幅広いニーズや様々な教育課題に対応し、各学校が、先進的な取り組みや地域・社会と連携した教育等を推進し、教育内容の充実を図るとともに、その成果を発信し共有化することにより、各学校をすべての生徒にとって「入ってよかった学校」とする。

**【成果（平成 21 年度末時点）】**

○ 学校提案型の個性化推進事業において、41校において各校の教育課題に対応した取り組みをそれぞれ進め、その成果を他の学校と共有した。

分野	校数	特色ある取組（例）
人材育成	5校	将来構想委員会を中心とした教育活動の活性化の推進と教職員研修の充実
学力向上	6校	学習到達度別の基礎数学教材の開発と各種検定の合格をめざした取組
豊かな感性	7校	地域と連携した里山保全等のボランティア活動などを通じた自然環境教育
キャリア教育	7校	50名を超える同窓生との対話によるコミュニケーション能力の向上と高校生活への意識改革
学習ツール	6校	「楽しい授業」「わかる授業」をめざした電子黒板の活用法の研究
カリキュラム開発	7校	補習・講習の充実と土曜日の活用、学校図書館の有効活用
多文化共生・国際交流	3校	地域コミュニティを活用した留学生との交流を行うなどの国際理解教育

○土曜日等の補習・講習等を行う学校が50%を上回った。(75校)



○ものづくり教育の活性化に向け、提案、指導・助言、支援、評価を行う組織として、学識経験者、経済団体、行政等からなるものづくり教育コンソーシアム大阪を創設した。

【課題】

○ 学校提案型個性化推進事業、科学教育、ものづくり教育等を継続して推進し、その成果の共有化を図ることによって、教育課題への対応を一層充実する必要がある。そのため、今後、各学校の先進的な取り組みやその成果を踏まえた、がんばっている学校を支援する仕組みづくりに取り組んでいく。

【主な取組み（平成21年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業		
① 学校の 個性化推 進	学校提案型の個性化推進事業により一層の個性化の推進	個性化の推進 (H21 年度)	—	41 校指定	○	(新)学校提案型の個性化推進協議会」の開催	推進協議会を開催し、情報共有を図るとともに、第2回推進協議会では、すべての府立高校の教育の質の向上を図るため、成果発表を行った。 ・2回開催	⑳14,000 千円
	理数教育の拠点化	拠点化 (H21 年度)	SSH 指定府立 校 5 校	SSH 指定府立 校 6 校	○	(継)サイエンス・スクール・ネットワーク(理数教育先進校のネットワーク)	大阪府の理数教育の裾野の拡大を図るとともに、国際社会で活躍できる科学者・技術者の基礎を育成するため、SSH の研究成果の普及や、生徒・教員の交流などの取組みを実施した。 ・大阪府合同発表会の開催 12/142 校 (発表)	㉑ — ㉒ —
	国際科学オリンピックの入賞	入賞 (H25 年度)	参加応募者 35 名 全国大会入賞者 4 名	参加応募者 111 名 全国大会入賞者 2 名	○			
	将来、日本を代表するトップアーティスト・アスリート等の育成	育成 (H21 年度)	—	27 件のスーパーインストラクターを招聘	○	(新)スーパーインストラクター招へい事業	各界で活躍するアーティストやアスリート等を招聘した。 ・7校 27 件招聘	㉑4,204 千円
② 土曜日 等の補 習・講習の 支援	補習・講習を必要とするすべての学校を支援	支援 (H21 年度)	補習等を実施する学校の割合		○	(継)教員特別業務手当の支給	土曜日等に補習・講習を行った教員に対し、校務の状況により勤務の振替え等が困難な場合、教員特別業務手当を支給した。	㉑ — ㉒ —
			66 校	75 校				

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業		
③ 高大連携の推進	府教育委員会と連携協力協定を結ぶ大学の増加	倍増(28 大学)をめざす (H25 年度)	15 大学	18 大学	○	(継) 大学コンソーシアム大阪との連携	大学コンソーシアム大阪の高大連携部会等で、高大連携について協議等を実施した。(2 回)	
	高大連携の実施	全府立高校をめざす (H25 年度)	70%	70%	○	(継) 府立大学との連携協議会の共催	府立大学と教育委員会の連携協議会(2 回)を開催するとともに、府立大学連携講座・出張講座の案内を府立学校に配付(2 回)	⑳ ー ㉑ ー
④ 中高一貫教育の拡大	新たな地域での中高一貫教育の実施	新たな地域での実施 (H23 年度)	ー (能勢地域で実施)	設置地域を公表	○	(新) 柏原地域連携型中高一貫教育推進協議会の開催	中高一貫教育の内容が充実するよう、教育課程、教職員の交流、中高合同教育活動などについて、推進するよう幅広い見地から検討を行った。 ・2 回開催	㉑ 重点項目5の①・②に含まれる
⑤ ものづくり教育をはじめ産と業教育の活性化	府立工科高校の活性化	活性化 (H22 年度)	ー	ものづくり教育コンソーシアム大阪を創設	○	(新) ものづくり教育コンソーシアム大阪運営指導委員会の開催	コンソーシアムの中核となる運営指導委員会を開催し、コンソーシアム要項、工科高校でのものづくり教育の現状について協議した。 ・2 回開催	㉑ 240 千円
	公立大学法人大阪府立大学へ移管	移管 (H23 年度)	ー	「大阪府立工業高等専門学校改革基本計画」の策定	○	(新) 「大阪府立工業高等専門学校改革基本計画」の策定	移管に向けた、今後のあり方、具体的事項、実施時期を盛り込んだ計画を策定した。	㉑ 500 千円
	農業教育分野における農業高校の拠点的功能の充実	充実 (H22 年度)	ー	ネットワークの検討	○	(新) 農業教育ネットワーク構築の検討	農業系専門高校を拠点とした中学校との農業体験等の実施に向けたネットワークの構築を検討した。	㉑ ー

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業	
⑥定時制・通信制の活性化	定時制教育の充実	充実 (H21 年度)	—	定通チャレンジ事業（国事業）において3校を指定し研究	○	(継)定時制・通信制チャレンジ協議会の開催	定時制・通信制チャレンジ協議会を開催し、多様なニーズに対応した定時制・通信制課程の改善・充実に資する実践研究実施した。 ・研究委員会を7回実施  (国委嘱事業)
	聴講講座（オープンスクール）の開設	全定時制・通信制 (H21 年度)	5 / 18 校	18 / 18 校	◎	(拡)定時制・通信制オープンスクール（聴講制度）	通常の授業のほか始業前授業や土曜開講を活用して府立の定時制・通信制設置校全校で聴講講座を開設した。  ⑳1,200 千円 ㉑—
	通信制の機能強化	機能強化 (H21 年度)	—	通信制の教育環境の整備、拡充・機能強化について研究	○	(継)定通併修制度の実施	桃谷高等学校の行う通信教育について「協力校」（夜間定時制及び多部制単位制Ⅲ部）を設けて定通併修制度を実施した。  ㉑— ㉒—

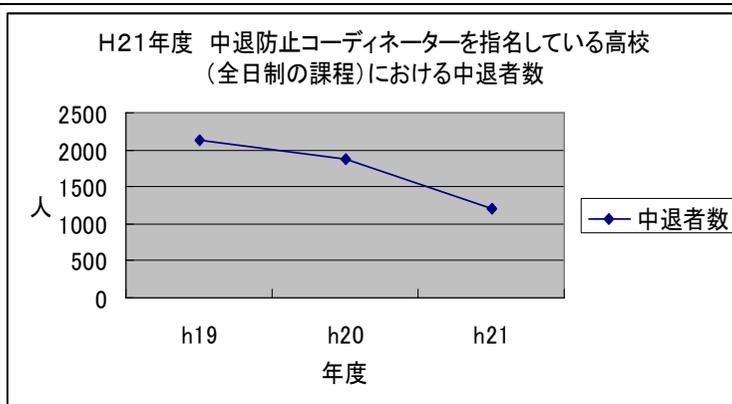
基本方針 2 すべての府立高校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします

重点項目 7 生徒の「自立・自己実現」の支援

【目標】

生徒の「自立・自己実現」を支援する取組みを充実し、生徒が安心して学べ、夢をかなえることができる学校づくりを進めることにより、生徒の学校生活における満足度、自己の成長についての充実感を向上させる。

【成果（平成 21 年度末時点）】



○ 中退防止の取組みにおいて、教員が生徒理解を深め、生徒の居場所作りや自尊感情の向上等を図るため、中高連携、人間関係づくり、基礎学力の充実に重点的に取り組んだ。その結果、平成 21 年度及び 22 年度に中退防止コーディネーターを指名している全日制の高等学校 30 校における中退者数の合計は、大幅に減少した。

年度	H19	H20	H21
中退者数 (人)	2134	1873	1204

(H19 より 43.6%減少)

【課題】

- 課題が集中する学校（中退者の多い学校）において、中退者をさらに減少させていくために、中退防止コーディネーターのネットワーク化を進めるなど、より一層の取組みの充実、定着を図る。
- 府立高校における支援教育をより一層推進する必要がある。
  - 支援教育コーディネーターを指名している学校 (39%) 目標：平成 24 年度 100%
  - 個別の教育支援計画を作成している学校 (22.6%) 目標：平成 25 年度 100%
  - 個別の指導計画を作成している学校 (30.8%) 目標：平成 25 年度 100%

【主な取組み（平成21年度）】

項目	目標 (目標年次)	H20年度実績	H21年度実績	進捗 状況	H21年度実施事業			
①人権教育の推進	重点項目30①参照							
②府立高校における支援教育の推進	支援教育コーディネーターの指名	全府立高校 (H24年度)	38/148校	57/146校	○	(継)高等学校における支援教育コーディネーター養成研修の実施	高等学校において支援教育を推進していく上で必要とされる実践力向上のための研修(支援教育コーディネーターの役割、校内支援体制の構築、個別の教育支援計画及び個別の指導計画作成と活用についての内容を含む)を行った。 ・9回実施、50名参加	⑳ ー
	校内委員会の設置	全府立高校 (H24年度)	90/148校	108/146校	○			
	個別の教育支援計画の作成・活用	全府立高校 (H25年度)	7/148校	33/146校	○			
	個別の指導計画の作成・活用	全府立高校 (H25年度)	14/148校	45/146校	○			
③生徒支援体制の充実	スクールカウンセリング・スーパーバイザー(SCSV)の効果的な配置	効果的な配置 (H21年度)	30/165校	30/162校	○	(継)府立高校教育相談体制整備事業	臨床心理士をスクールカウンセリング・スーパーバイザーとして各学区に6～10名配置し、教育相談活動に対する支援を行った。 ・学校配置26校、巡回配置4校(162校中)	㉑31,858千円 ㉒35,940千円
	教育相談実習生の受入れ	5大学20名の受入れ (H23年度)	ー	2校10人	○	(新)教育相談研修生の受入れ	臨床心理士をめざす大学院生の実習を受入れ、学校における教育相談の活動を支援した。	㉑ ー
	学校・警察相互連絡制度の充実	充実 (H21年度)	府立学校191校で連絡担当者を指定	府立学校187校で連絡担当者を指定	○	(継)学校・警察相互連絡制度	学校で連絡担当者を指名し、非行等問題行動の防止及び安全確保について相互に連絡を行った。	㉑ ー ㉒ ー
④キャリア教育の推進	重点項目29③参照							

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業		
⑤ 中退防止の取組み	中退防止	中退率 2.0% をめざす (H25 年度)	2.5%	調査中	○	(新) 中退防止 コーディネーターの指名	中退の課題の集中する学校 (41 校) において、H21 年度より、中高連携の窓口や校内組織の中核を担う中退防止コーディネーターを指名した。 ・ 41 名指名	⑳ —
						(新) 連絡協議会 の開催	中退防止コーディネーターのネットワーク化を図るため、H21 年度より、連絡協議会を開催し、各学校の課題や効果的な取組み情報の共有化を図った。 ・ 3 回開催	
⑥ 奨学金指導・支援の充実	奨学金など制度の周知・啓発の充実	周知・啓発の充実 (H21 年度)	周知・啓発の実施 (日本学生支援機構奨学金 申請者数： 28,729 人)	周知・啓発の実施 (日本学生支援機構奨学金 申請者数： 31,552 人)	○	(継) 奨学金制度等の周知や相談の支援	生徒・保護者に対する奨学金制度等の周知や相談の支援を行った。 ・ 奨学金制度等説明会の実施 生徒・保護者対象 1,894 名参加 ・ 奨学金担当教職員研修の実施 361 名参加 ・ 市町村の進路相談員への研修のべ 72 名参加 ・ 電話相談・個別相談会の実施 電話相談 413 件、個別相談 248 名	⑳ —

【参考となる指標】 ◆中退率の推移（府立高校全日制）



基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します

重点項目8 府立支援学校の教育環境の充実

【目標】

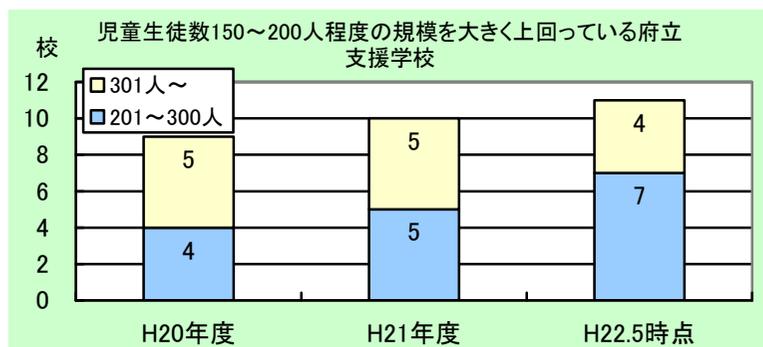
- ・ 児童生徒数 150～200 人程度の規模を大きく上回っている府立支援学校については速やかに教育環境の充実を図る。
- ・ 通学バスの片道乗車時間を 60 分以内にする。
- ・ 知的障がい高等部卒業生徒の就職率を毎年 3～4 ポイント程度増加させ、平成 25 年度までに倍増させる。(H19：17.8%)

【成果（平成 21 年度末時点）】

児童生徒数 150～200 人程度の規模を大きく上回っている府立支援学校は増加しているが、4 分校整備により、本校の生徒数は減少した。通学バスの片道乗車時間が 60 分を超える児童生徒数については、通学バスの増車等により減少している。知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率は、厳しい経済・雇用情勢のもと、目標値までの増加には至っていないものの、改善している。

○ 児童生徒数 150～200 人程度の規模を大きく上回っている府立支援学校

H20 年度	H21 年度	*H22.5 時点
25 校 1 分校中、 301 人～ 5 校 201～300 人 4 校	25 校 1 分校中、 301 人～ 5 校 201～300 人 5 校	25 校 5 分校中、 301 人～ 4 校 201～300 人 7 校

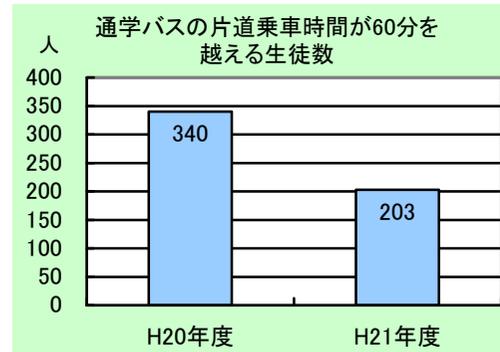


≪ 4 分校整備による児童生徒数の変化 ≫

	H21.5 月	H22.5 月	
		本校	分校
佐野支援	451 人	431 人	64 人
八尾支援	381 人	226 人	164 人
吹田支援	299 人	267 人	91 人
交野支援 寝屋川支援	261 人 393 人	239 人 310 人	132 人

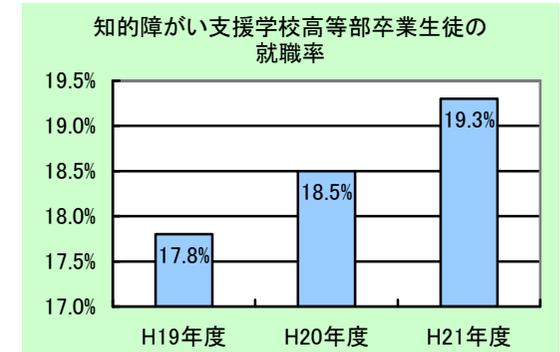
○ 通学バスの片道乗車時間が 60 分を超える児童生徒

H20 年度	H21 年度
340 人 (約 9.7%)	203 人 (約 5.6%)



○ 知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率

H20 年度	H21 年度
18.5%	19.3%



【課題】

- 府立知的障がい支援学校の児童生徒数の増加への対応や卒業後の自立に向けた就労を支援するため、新たな支援学校の整備について、計画的に推進し、府域全体にわたり支援学校（特に知的障がい支援学校）の教育環境を充実する必要がある。
- 片道乗車時間が 60 分を超える運行区間の解消に向け、通学バスの増車等を推進する必要がある。
- 知的障がい支援学校に「職業コース」を計画的に設置していくとともに、福祉・労働等の関係部局や関係機関、団体等と連携して職場実習受入れ企業の情報を共有するなど、就労支援体制を整備していく必要がある。

【主な取組み（平成21年度）】

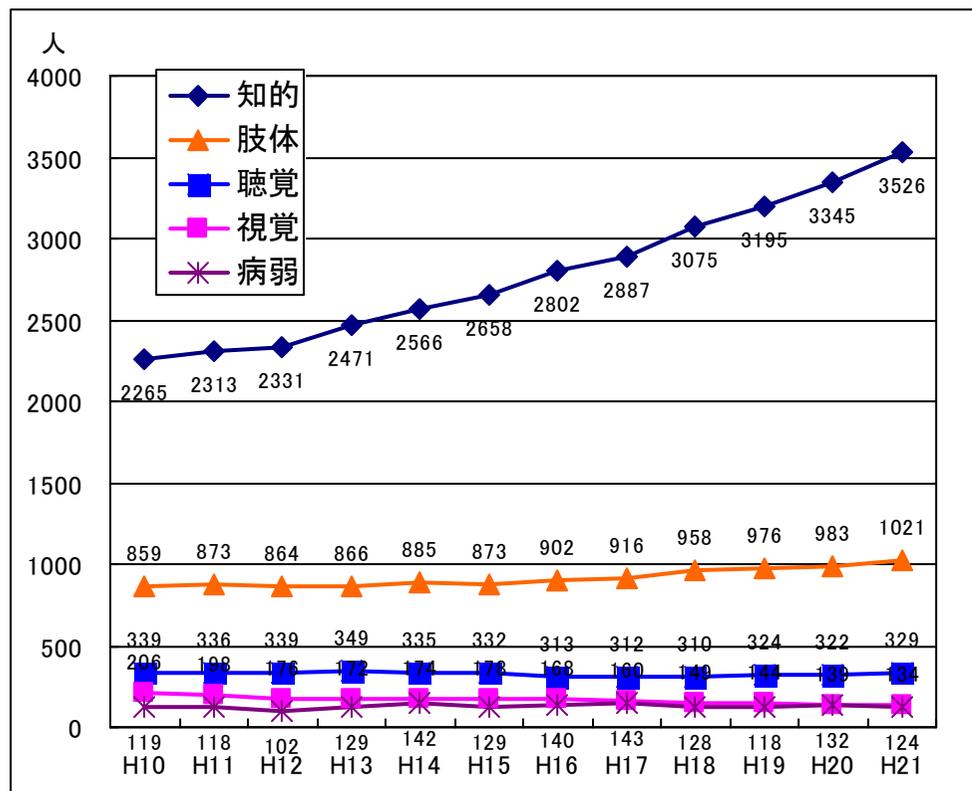
項目		目標 (目標年次)	H20年度実績	H21年度実績	進捗 状況	H21年度実施事業		
① 府立支援学校の教育環境の整備	「府立支援学校施設整備基本方針」に基づいた計画的な環境整備	環境整備 (H21年度)	基本方針策定	豊能・三島地域における基本計画の策定等	○	(拡)府立知的障がい支援学校新校整備事業  (継)府立支援学校教育環境整備事業	府立知的障がい支援学校の児童生徒数の増加への対応や卒業後の自立に向けた就労を支援するため、豊能・三島地域における新校整備に向け基本計画の策定等を行った。 また、新校整備までの間の生徒数増加に対応するため府内4地域において、既存高等学校校舎の改修等を行い、4分校を整備した。 ・吹田支援学校鳥飼校 ・交野支援学校四條畷校 ・八尾支援学校東校 ・佐野支援学校砂川校	⑳ 334,604 千円 ㉑ 36,240 千円
				H22年4月に4分校開校	○			
② 通学時間の短縮に向けた通学バスの充実	乗車時間を60分以内に短縮	全児童生徒 (H25年度)	90.3%	94.4%	◎	(継)支援学校通学バス運行事業	自力通学が困難な支援学校の児童生徒のため、通学バスを運行した。 また、乗車時間の短縮や児童生徒の増加に対応するため、通学バスを7台増車した。	㉒ 1,328,543 千円 ㉓ 1,318,972 千円
③ 障がいのある生徒の就労支援	府立知的障がい支援学校に職業コースを設置	(※) 全知的障がい支援学校 (H30年度)	守口支援(H15～) 茨木支援(H15～) 八尾支援(H17～)	・吹田支援(試行)  ・職業コースの設置方針を策定	○	(新)吹田支援学校の職業コース試行	吹田支援学校にて、1年生2クラス体制で「社会的自立のためのコース」を立ち上げた。 また、知的障がい支援学校(知肢併置校含む)に対して、職業コースの設置に向けた取組状況に関する調査を実施した。	㉔ —

(※)たまがわ高等支援学校を除く、知肢併置校を含む

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21年度実施事業		
③ 障がいのある生徒の就労支援	関係部局・関係機関等の連携による支援の充実	支援の充実 (H21 年度)	3 部局 (府教育委員会・福祉部・商工労働部)・経済団体等との連携による就労支援	3 部局 (府教育委員会・福祉部・商工労働部)・経済団体等との連携による就労支援	○	(新)障がいのある生徒の雇用実現マッチング委託事業	就職相談会・学習会の実施や支援学校等への企業の雇用情報等の提供により、支援学校等の生徒への就労支援を行った。 ・就職相談会 企業11社参加 ・学習会 2回開催 (のべ92人参加)	⑳25,512 千円
④ たまがわタイプ支援学校の整備	「府立支援学校施設整備基本方針」に基づいた計画的な環境整備	環境整備 (H21 年度)	基本方針策定	豊能・三島地域における基本計画の策定等	○	【再掲】 (継)府立知的障がい支援学校新校整備事業	豊能・三島地域の新校整備について、小・中・高タイプ支援学校及びたまがわタイプ高等支援学校の基本計画を策定した。	【再掲】 P37 参照
⑤ 府立視覚支援学校の環境整備	教育ニーズの変化に対応した学科及び教育課程の再編に関する計画の作成	再編計画の作成 (H25 年度)	基本計画の策定	基本設計の実施	○	(継)府立視覚支援学校整備事業	耐震性能に課題のある現校舎を現地で建て替え、併せて教育ニーズの変化に対応した教育課程の再編に向け検討した。	⑳41,763 千円 ⑳ 8,310 千円
	耐震性の確保	耐震性の確保 (H26 秋竣工予定)						

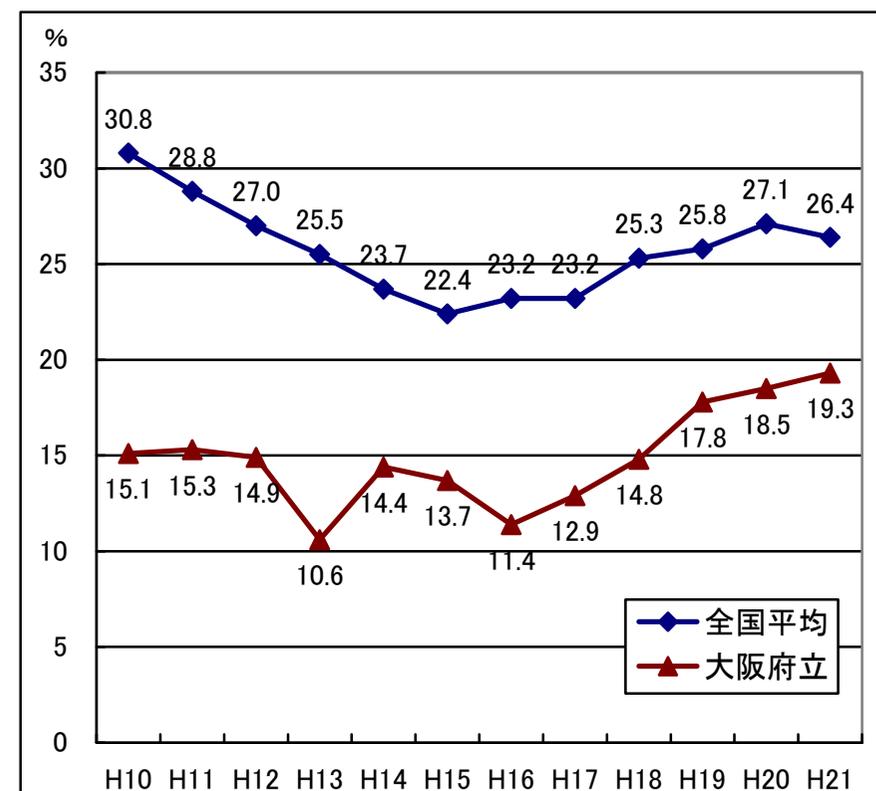
【参考となる指標】

◆府立支援学校 幼児児童生徒数の推移



※大阪府教育委員会調べ

◆知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率の推移



※大阪府教育委員会調べ

◆通学バスの整備状況等 (H20 データは平成 21 年 1 月、H21 データは平成 21 年 9 月)

※大阪府教育委員会調べ

年度	H11	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
バス台数	直営	31	23	21	19	17	14	12	12	10
	委託	89	97	103	109	113	118	129	137	146
	合計	120	120	124	128	130	134	136	141	149
乗車人数	2,498	2,658	2,760	2,828	2,973	3,078	3,250	3,359	3,495	3,637
平均乗車時間(分)					37	37	37	38	38	37
61分以上(%)					10	10	11	10	10	6

基本方針 3 障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します

重点項目 9 府立高校における知的障がいのある生徒の学習機会の充実

【目標】

- ・ 自立支援推進校や共生推進校への進路希望に応じていくため、志願倍率(H18～H20 3.52倍)を公立高校前期入学者選抜の平均志願倍率(H18～H20 1.44倍)に近づけるよう、計画的に整備していく。
- ・ 障がいのある生徒とない生徒が相互理解を深め、いきいきと「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。
- ・ 障がいのある生徒一人ひとりの教育内容や就労支援方を充実する。
- ・ 障がいのある生徒が高校のキャリア教育と支援学校の職業に関する専門教育を学ぶなど、府立高校と府立支援学校との連携を強化する。

【成果（平成 21 年度末時点）】

- 自立支援推進校・共生推進校の計画的な整備については、平成 21 年度入学者選抜において、すべての実施校で定員を 3 人とし、全体で 5 人増とした。また、平成 22 年度入学者選抜において、新たに共生推進校 3 校を加え、自立支援推進校、共生推進校合わせて 13 校で実施。
- 府立高校と府立支援学校との連携については、共生推進校の生徒がたまがわ高等支援学校（本校）で週に 1 回、職業に関する専門教科を学ぶ取組みを始めた。

《自立支援推進校・共生推進校》

		H18	H19	H20	H21
自立支援 推進校	校数	9 校	9 校	9 校	9 校
	在籍生徒数	43 人	56 人	69 人	73 人
	志願倍率	3.74	3.91	4.30	3.78
共生推進校	校数	1 校	1 校	1 校	1 校
	在籍生徒数	2 人	4 人	6 人	7 人
	志願倍率	2.50	1.50	1.00	2.67

【課題】

- 共生推進校の新たな整備により、自立支援推進校・共生推進校を合わせた平均志願倍率は緩和されたものの、とりわけ自立支援推進校において公立高等学校の前期入学者選抜と比較して高い志願倍率となっている。今後、自立支援推進校・共生推進校における生徒一人ひとりに対する教育内容の充実を図るとともに、これら取組みの成果等を府立学校全体で共有すること等が必要。

【主な取組み（平成 21 年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業		
①自立支援推進校・共生推進校の整備	生徒・保護者のニーズ、地域バランス等を考慮した計画的な整備	整備 (H21 年度)	＜設置校数＞		○	(継)知的障がいのある生徒の教育環境整備事業	知的障がいのある生徒の後期中等教育の充実を図るため、自立支援推進校・共生推進校連絡会議を開催するなど、教育環境の整備に向けた諸課題の解決に努めた。	②29,023 千円
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援推進校：9 校</li> <li>・共生推進校：1 校</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共生推進校 3 校設置に向けた施設改修等 (H22 年 4 月設置)</li> </ul>				
			＜1 学年あたりの募集人数＞		○		<ul style="list-style-type: none"> <li>・H22 年度から共生推進校を新たに 3 校設置 (千里青雲・芦間・久米田)</li> </ul>	②69,415 千円
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援推進校：23 人</li> <li>・共生推進校：2 人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援推進校：27 人</li> <li>・共生推進校：12 人</li> </ul>					

基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します

重点項目10 小・中学校における「ともに学び、ともに育つ」教育の推進

【目標】

障がいのある児童生徒に対する小・中学校における教育環境及び支援体制を整備し、「個別の教育支援計画」の作成・活用を促進し、市町村教育委員会との連携を図りつつ、地域で学び地域ではぐくむためのきめ細かな指導・支援を充実する。

【成果（平成21年度末時点）】

○ 学校教育法第81条の規定により、障がい種別による支援学級の設置を拡充

- ・ 支援学級の設置率：98.6%（前年比+0.3ポイント）
- ・ 支援学級数：3,392学級（小：2,435学級、中：957学級）

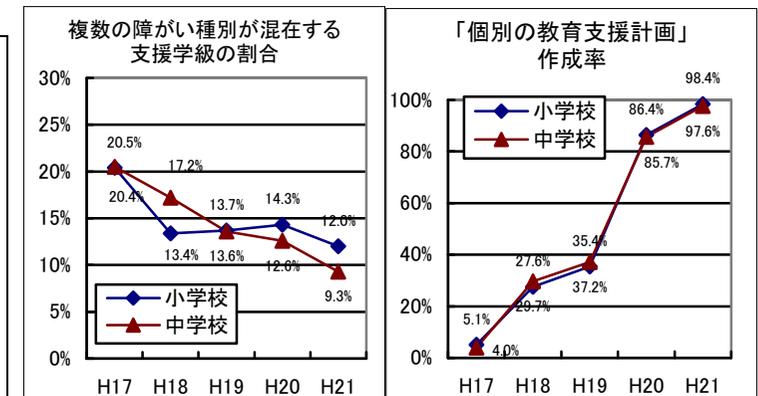
【平成20年度から221学級増】

→ 増設置により、複数の障がい種別が混在する支援学級の割合が、2.5ポイント減少。

○ 支援学級における「個別の教育支援計画」の作成率は、平成20年度は80%台であったが、平成21年度は、98.1%（小：98.4%、中：97.6%）と大きく上昇。

○ 小・中学校の通常の学級に在籍する障がいのある児童生徒への指導・支援の充実を図るため、通級指導教室を平成20年度から8教室増設置し、104教室とした。

→ 増設置により、府内全市に通級指導教室開設（未設置は3町1村のみ）



《通級指導教室》

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
教室数	75	75	75	80	91	96	104
未設置市町村数	23	22	21	20	15	10	4

【課題】

○支援学級在籍児童生徒数が年々増加し、障がいの多様化、重度化が進んでいる小・中学校の現状を踏まえ、引き続き、障がい種別による支援学級設置等、教育環境や支援体制の整備が必要である。また、小・中学校の支援学級における「個別の教育支援計画」作成率100%達成をめざすとともに、その活用の促進を図っていく必要がある。

【主な取組み（平成21年度）】

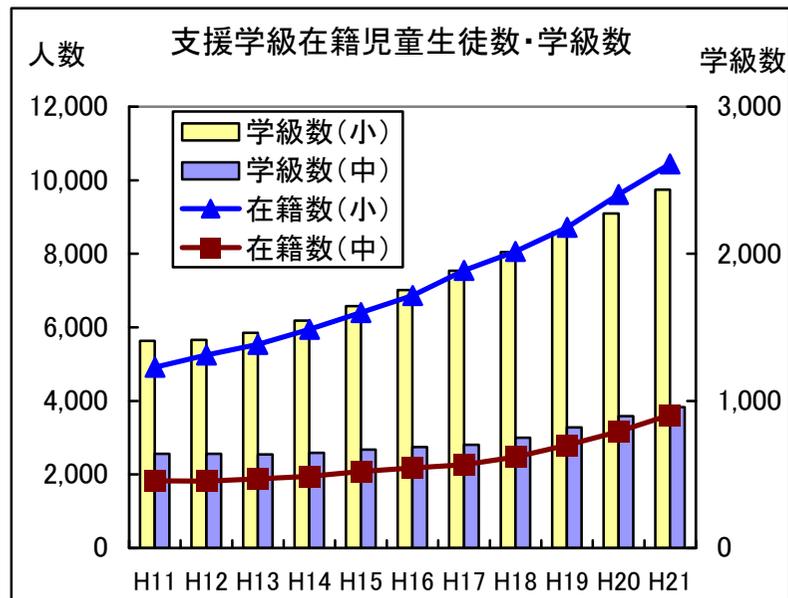
項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業		
①支援学級の 充実	障がい種別による学級設置の促進	促進 (H21年度)	＜複数の障がい種別が混在する支援学級の割合＞		◎	(継)障がい種別ごとの支援学級の設置の拡充	学校教育法第81条の規定に基づき、個々の障がいにきめ細かく対応するため、障がい種別ごとに小・中学校に支援学級を設置した。 ・支援学級数 3,392学級 (小:2,435学級、中:957学級)	⑲ — ⑳ —
	非常勤講師の配置拡充	拡充 (H21年度)	小:14.3% 中:12.6%	小:12.0% 中:9.3%			○	(継)小中支援学級指導体制充実事業
②通級指導教室の充実	通級指導教室の充実	充実 (H21年度)	33市町 小:90教室 中:6教室	38市町 小:98教室 中:6教室	○	(継)通級指導教室の増設置	通常の学級に在籍する障がいのある児童生徒への指導・支援の充実を図るため、小・中学校に通級指導教室を増設置した。 ・通級指導教室数 104教室 (小:98教室、中:6教室)	⑲ — ⑳ —
③小・中学校への看護師配置の促進	看護師の配置	必要な全小・中学校 (H21年度)	20市町 小:46校 中:10校	23市町 小:53校 中:11校	○	(継)市町村医療的ケア体制整備推進事業	医療的ケアを必要とする児童生徒が小・中学校において学べる環境を整備するため、看護師を配置する市町村に対し、経費の一部を補助した。	⑲49,294 千円 ⑳42,313 千円

【参考となる指標】

◆支援学級在籍児童生徒数・学級数・設置率

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	(全国：H21)
在籍数(小)	4,915	5,249	5,534	5,944	6,406	6,866	7,548	8,065	8,718	9,615	10,440	93,488
在籍数(中)	1,831	1,823	1,882	1,950	2,081	2,174	2,261	2,476	2,800	3,169	3,619	29,053
学級数(小)	1,408	1,415	1,462	1,546	1,644	1,753	1,885	2,012	2,146	2,275	2,435	41,678
学級数(中)	641	641	636	647	670	686	702	751	819	896	957	13,014
設置率(小)	93.5	94.2	94.3	94.8	95.6	96.1	96.8	97.6	98.2	98.3	98.5	68.6
設置率(中)	93.3	93.5	95.9	94.8	95.7	96.5	97.4	97.8	98.1	98.3	98.7	66.6

※大阪府教育委員会調べ



◆「市町村医療的ケア体制整備推進事業」による看護師配置状況

年度	平成18年度 (初年度)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
配置市町数	15市町	18市町	20市町	23市町
配置校数	27校	42校	56校	64校
対象児童生徒数	36人	52人	75人	85人

※大阪府教育委員会調べ

基本方針 3 障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します

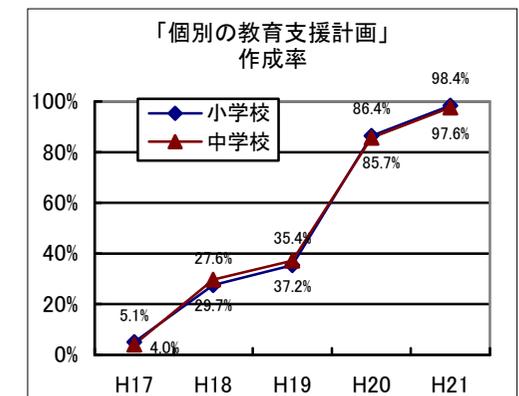
重点項目 11 府立支援学校のセンター的機能の発揮

【目標】

小・中・高校等からの要請に的確に対応するため、府立支援学校、市町村教育委員会の体制を強化する。

【成果（平成 21 年度末時点）】

- 府立支援学校のセンター的機能の発揮により、小・中学校等においては、校内支援体制が充実するとともに、教職員の障がいに対する専門的な理解が深まり、適切な指導・支援に活かされた。
- また、「個別の教育支援計画」の作成につながるアセスメント、実態把握、障がい特性理解について、指導・助言することにより、小・中学校の支援学級における「個別の教育支援計画」の作成率が、平成 20 年度の 80% 台から、平成 21 年度は 98.1%（小：98.4%、中：97.6%）と大きく上昇した。



【課題】

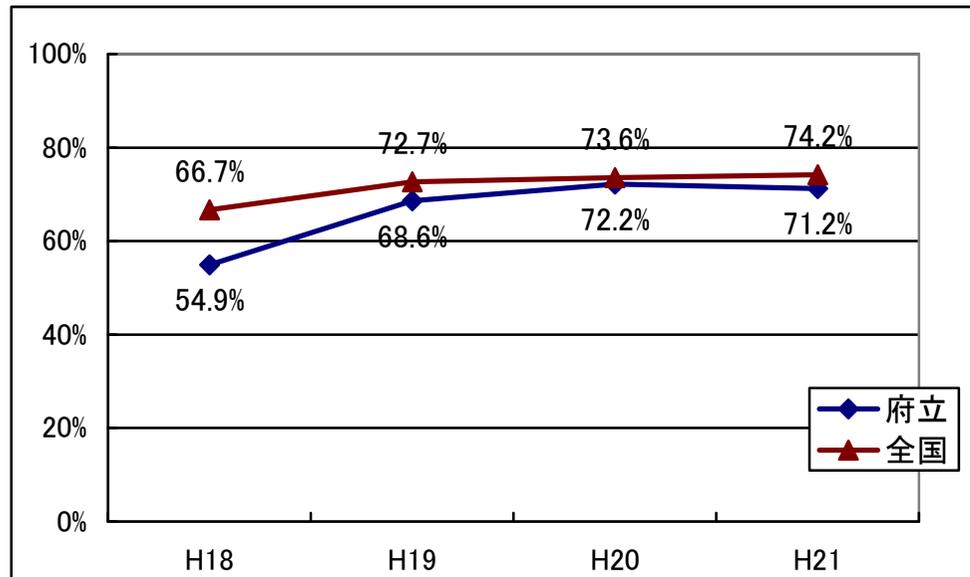
- 小・中学校からの巡回相談等のニーズが高まってきている中、新たなニーズとして、就学に向けた幼稚園、保育所への支援、就労を見通した高等学校への支援が、府立支援学校のセンター的機能として求められてきている。
- 府立支援学校のセンター的機能をより発揮するため、教員の専門性の向上に向けて、「特別支援学校教諭免許」の保有率の向上を図っているが、まだ全国平均には至っていない。

【主な取組み（平成 21 年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業		
①府立支援学校教員の専門性の向上	「特別支援学校教諭免許」保有率の向上	100% (H25 年度)	72.2%	71.2%	○	(継) 特別支援学校教員免許法認定講習事業 特別支援学校教諭二種免許状を取得するため、免許法認定講習を実施した。(大阪市・堺市と共催) ・単位修得者 H21 延べ 1,426 人 H20 延べ 835 人	⑳2,400 千円 ㉑2,546 千円	
	府立支援学校への来校相談	1,500 件 (H25 年度)	597 件 (電話・メール含む)	441 件	○	(継) 地域支援室の整備や来校相談についての働きかけ	府立支援学校校長会にて、地域支援室の整備や来校相談体制の充実について周知啓発を行った。	⑳ — ㉑ —
②府立支援学校の校内体制の整備	「地域支援室」の整備	全府立支援学校 (H25 年度)	6 校	7 校	○	(継) 支援教育地域支援整備事業	府が養成したリーディングスタッフの巡回相談員としての活動を支援するための体制整備として、非常勤講師を配置した。 ・市町村における相談・支援実施件数：6,726 件 (4～9 月。政令市を除く。)	⑳67,289 千円 ㉑69,154 千円
	非常勤講師の配置拡充	配置拡充 (H21 年度)	全市町村 全府立支援学校  (41 市町村と府立支援学校 25 校に各 1 人、週 8 時間)	全市町村 全府立支援学校  (41 市町村と府立支援学校 25 校に各 1 人、週 8 時間)	○			
③リーディングスタッフの活動を支援するための環境整備	教育実践、教材教具、相談・指導事例等の情報の共有	情報共有 (データベース化) (H23 年度)	9 校 うち HP 掲載 1 校 CD・冊子配布 3 校	11 校 うち HP 掲載 3 校 CD・冊子配布 3 校	○	(継) 情報共有についての調査	支援教育地域支援整備事業の一環として、教材教具の情報提供について、支援学校を対象に調査を実施した。	⑳ — ㉑ —
	④教育実践、教材教具等の共有	教育実践、教材教具、相談・指導事例等の情報の共有	9 校 うち HP 掲載 1 校 CD・冊子配布 3 校	11 校 うち HP 掲載 3 校 CD・冊子配布 3 校	○	(継) 情報共有についての調査	支援教育地域支援整備事業の一環として、教材教具の情報提供について、支援学校を対象に調査を実施した。	⑳ — ㉑ —

【参考となる指標】

◆ 特別支援学校教員免許保有率



※大阪府教育委員会調べ

※調査日は各年5月1日現在

※「府立」には市立八尾支援学校を含む

基本方針 3 障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します

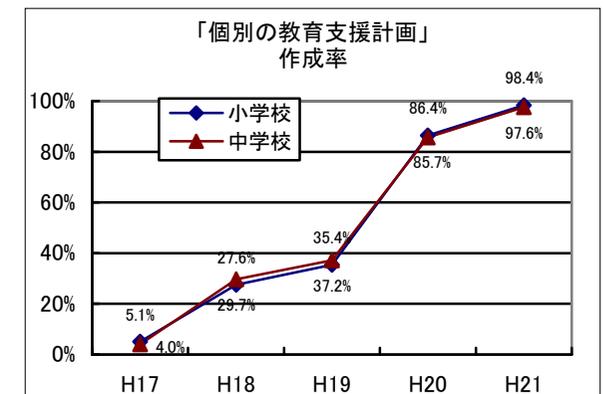
重点項目 12 一人ひとりのニーズに応じた支援教育の充実

【目標】

「個別の教育支援計画」を作成・活用し、障がいのある全ての幼児児童生徒における就学前から学校卒業後までを見据えた一貫した支援教育を推進する。

【成果（平成 21 年度末時点）】

- 小・中学校の支援学級における「個別の教育支援計画」の作成率は、平成 20 年度の 80% 台から、平成 21 年度には 98.1%（小：98.4%、中：97.6%）と大きく上昇した。
- 府立支援学校においては、「個別の教育支援計画」の作成率は平成 19 年度から 100% となっている。



【課題】

- 小・中学校の支援学級における「個別の教育支援計画」作成率 100% 達成をめざすとともに、通常の学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒を含め、障がいのある全ての児童生徒に対し、福祉、医療、労働等の関係機関や専門家との連携・協力、保護者の参画のもと、「個別の教育支援計画」の作成・活用を促進する必要がある。
- 支援学校においては、今後は、学校 ICT 環境整備事業による校務用イントラネットを活用し、「個別の教育支援計画」について情報共有を進め、より一層の活用を推進していく必要がある。

【主な取組み（平成21年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業	
①「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進	「個別の教育支援計画」の作成	小・中学校 支援学級 100% (H25 年度)	(支援学級) 小：86.4% 中：85.7%	(支援学級) 小：98.4% 中：97.6%	◎	(継)「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進  障がいのある幼児児童生徒一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導や一貫した支援の充実に向け、保護者等の参画を得ながら、「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進を図った。 ・「個別の教育支援計画作成・活用実践報告会」の実施（1回） ・「個別の教育支援計画」作成・活用状況調査（2回：市町村教委対象）	②1 — ②0 —

基本方針 4 子どもたちの健康と体力づくりを進めます

重点項目 13 学校体育の充実

【目標】

- ・「体力・運動能力調査」における以下の項目について、全国平均を上回る。
  - ・ 反復横跳び
  - ・ 20m シャトルラン
  - ・ 50m 走
- ・ 運動部入部率を全国平均まで高める。

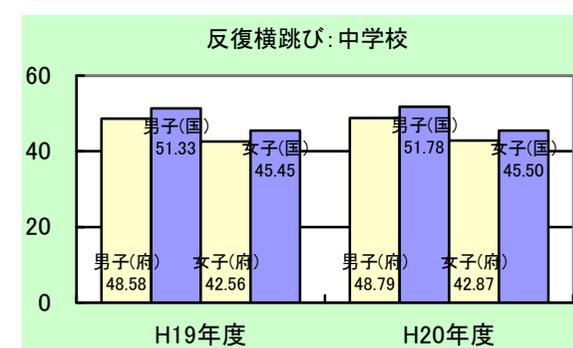
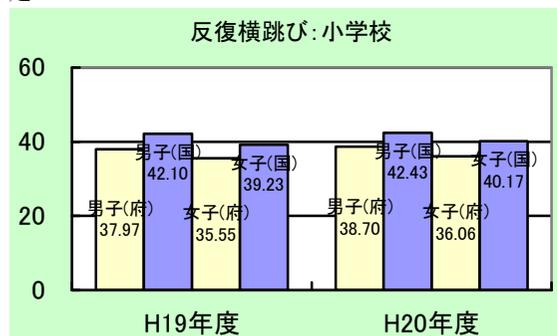
【成果（平成 21 年度末時点）】

体力・運動能力調査結果については、全国平均に比べて依然劣っているものの、改善が見られる種目もある。

《体力・運動能力調査結果》出典は、大阪府児童・生徒体力・運動能力調査。小学校 5 年生男女と中学校 2 年生男女。  
 (注)参考データの出典は、「平成 21 年度全国体力・運動能力、運動習慣調査結果」

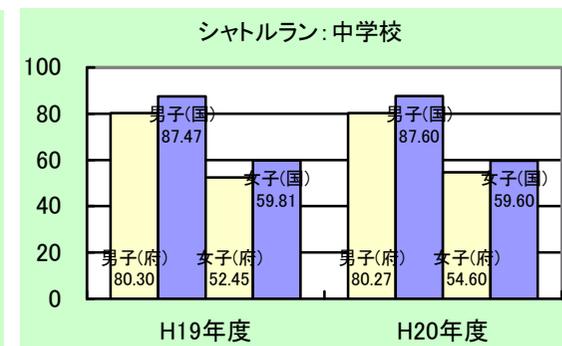
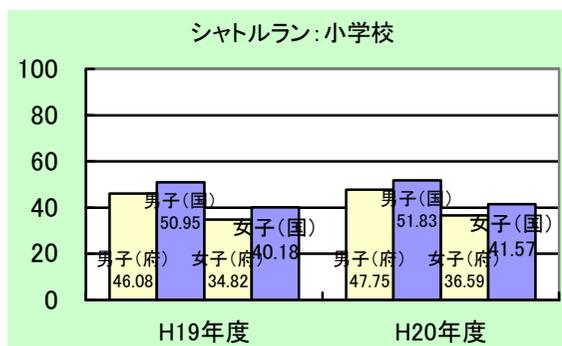
○ 反復横跳び（回） ※H21 年度全国データは H22 年秋頃公表予定

		H19年度	H20年度	H21年度	参考(注)
小学校	男子 (全国)	37.97 (42.10)	38.70 (42.43)	38.36 (—)	37.73 (40.81)
	女子 (全国)	35.55 (39.23)	36.06 (40.17)	36.24 (—)	35.25 (38.48)
中学校	男子 (全国)	48.58 (51.33)	48.79 (51.78)	47.28 (—)	48.36 (50.50)
	女子 (全国)	42.56 (45.45)	42.87 (45.50)	42.06 (—)	42.70 (44.56)



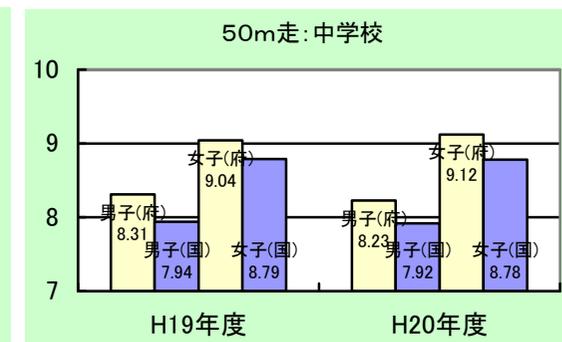
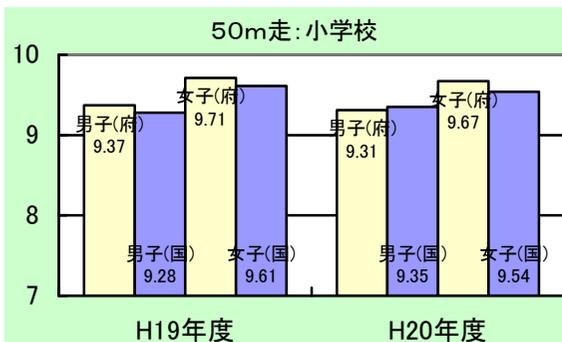
○ 20mシャトルラン(回) ※H21年度全国データはH22年秋頃公表予定

		H19年度	H20年度	H21年度	参考(注)
小学校	男子(全国)	46.08 (50.95)	47.75 (51.83)	45.61 (—)	45.20 (50.08)
	女子(全国)	34.82 (40.18)	36.59 (41.57)	33.89 (—)	33.88 (38.73)
中学校	男子(全国)	80.30 (87.47)	80.27 (87.60)	78.87 (—)	78.25 (83.27)
	女子(全国)	52.45 (59.81)	54.60 (59.60)	52.52 (—)	52.75 (56.35)



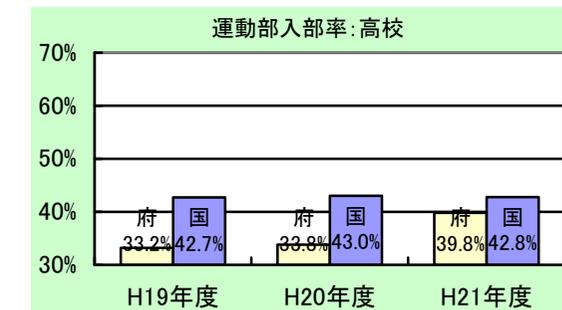
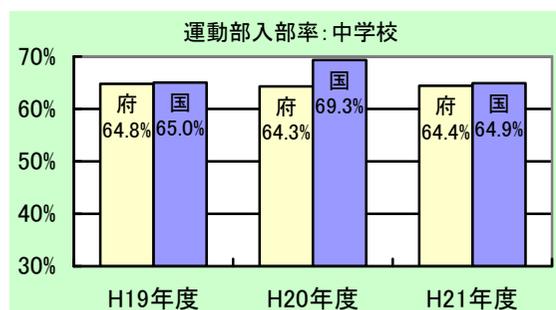
○ 50m走(秒) ※H21年度全国データはH22年秋頃公表予定

		H19年度	H20年度	H21年度	参考(注)
小学校	男子(全国)	9.37 (9.28)	9.31 (9.35)	9.38 (—)	9.41 (9.37)
	女子(全国)	9.71 (9.61)	9.67 (9.54)	9.69 (—)	9.71 (9.64)
中学校	男子(全国)	8.31 (7.94)	8.23 (7.92)	8.22 (—)	8.20 (8.05)
	女子(全国)	9.04 (8.79)	9.12 (8.78)	9.04 (—)	9.10 (8.90)



○ 運動部入部率

	H19年度	H20年度	H21年度
中学校(全国)	64.8% (65.0%)	64.3% (69.3%)	64.4% (64.9%)
高校(全国)	33.2% (42.7%)	33.8% (43.0%)	39.8% (42.8%)



【課題】

○ 運動する機会を増やすための取組みやスポーツが好きになる取組みを効果的に推進することにより、体力向上を図る必要がある。

【主な取組み（平成21年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業		
① 体育授業の充実	人材バンクの活用による小学校の体育授業の充実	充実 (H21 年度)	外部指導者の派遣数		○	(新) 小学校体育授業等における外部指導者派遣モデル事業	体育授業の充実を図るため、府内小学校の体育授業に専門的な技術指導を備えた外部指導者を派遣した。 ・6市7名（東大阪市、豊中市、枚方市、河南町、八尾市、泉大津市）	⑳4,704 千円
			—	6市7名				
② 運動部活動の活性化	外部指導者の派遣	希望する府立高校や市町村への派遣 (H21 年度)	府立高校からの派遣申込の92.1%に派遣 360名/391名 133校/133校	府立高校からの派遣申込の73.9%に派遣 281名/380名 126校/126校	○	(継) 学校支援人材バンク事業	部活動の多様化・活性化を図るため、優れた技能や専門的知識を有する社会人を、外部指導者として府立高校へ派遣した。 同様に、市町村が行う外部指導者派遣事業に対して助成した。 ・府立高校：126校 281名 9554回 ・市町村立学校：19市町 318校 890名 37687回	⑳60,477 千円 ㉑82,842 千円
			希望する19市町全てへ派遣	希望する19市町全てへ派遣	○			
	運動部活動活性化マニュアルの共有化	全中・高・支援学校で共有化 (H23 年度)	—	平成22年度中の作成に向け準備	○	(新) 運動部活動活性化マニュアルの作成	運動部活動活性化を図るため運動部活動活性化マニュアルを作成に向け準備した。	㉒ —
③ 学校における体力向上の推進	実践事例の共有化	全小・中・高・支援学校で共有化 (H23 年度)	実践事例集作成のための準備 (計画の作成)	実践事例集作成のための準備 (情報収集)	○	(継) 実践事例集の作成	体力向上のための実践事例集を作成するため、他府県及び府内市町村の情報収集を行った。	㉓ — ㉔ —

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業		
④ スポーツ大会の充実	参加市町村の拡充	全市町村 (政令市含む) (H25 年度)	26 市町村	27 市町村	○	(継) 子ども 体力アップ サポート事 業	子どもの体力アップのため、「なわとび」「ドッジボール」「長距離走」を推奨種目とし、スポーツ大会を開催した。 ・ジャンプアップ大会 本大会 37チーム約 1000 名参加 エントリー 41 チーム ・ドッジボール大会 本大会 40 チーム約 1150 名参加 エントリー 45 チーム ・駅伝大会 本大会 50 チーム約 770 名参加 エントリー 50 チーム	②1,200 千円 ②0 600 千円
	新たな種目による大会実施	新種目の実施 (H21 年度)	ジャンプアップ 大会 ドッジボール大会	駅伝大会を 追加	○			
⑤ トップアスリートとのふれあいの推進	実施校数の拡充	拡充 (H21 年度)	小：8 校程度	小：52 校	○	(継) トップ アスリート 小学校ふれ あい事業	夢や希望を与え、運動・スポーツに親しむ態度や習慣を身につけさせるため、府内小学校にトップアスリートを派遣した。 ・小学校 52 校実施 ・7 種目 10 チーム (野球・バドミントン・フットサル・サッカー・バレーボール・ラグビー・バスケットボール)	②300 千円 ②0 —
	種目・協力チームの拡充	拡充 (H21 年度)	3 種目 4 チーム	7 種目 10 チーム	○			

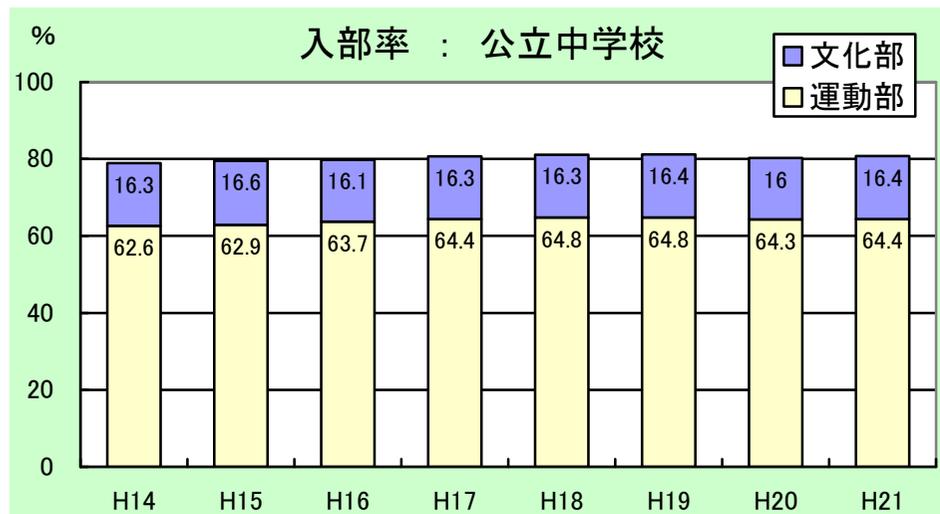
【参考となる指標】

◆部活動外部指導者の活用（学校支援人材バンク事業）（人数）

	H10	H18	H19	H20	H21
市町村立学校	21	815	867	893	890
府立学校	30	360	360	360	281

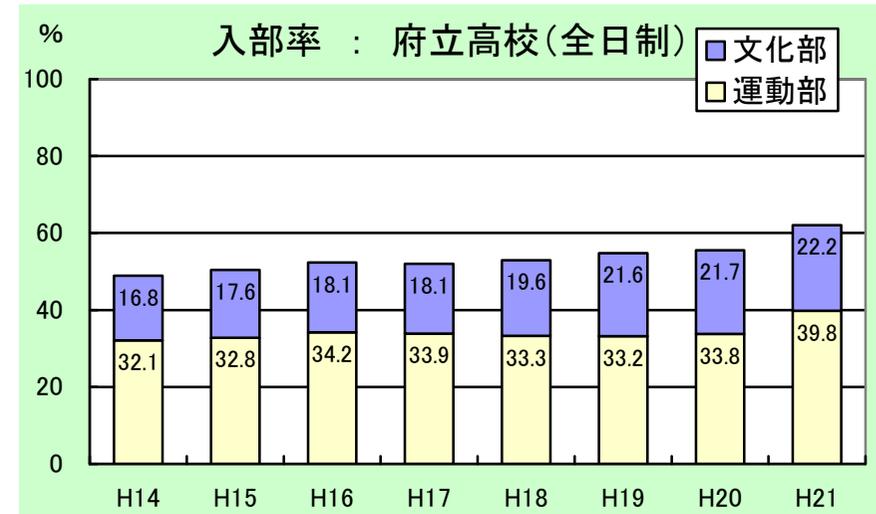
※大阪府教育委員会調べ

◆部活動への入部状況（入部率）



※大阪府教育委員会調べ

※政令指定都市を除く（堺市はH18年から除く）。



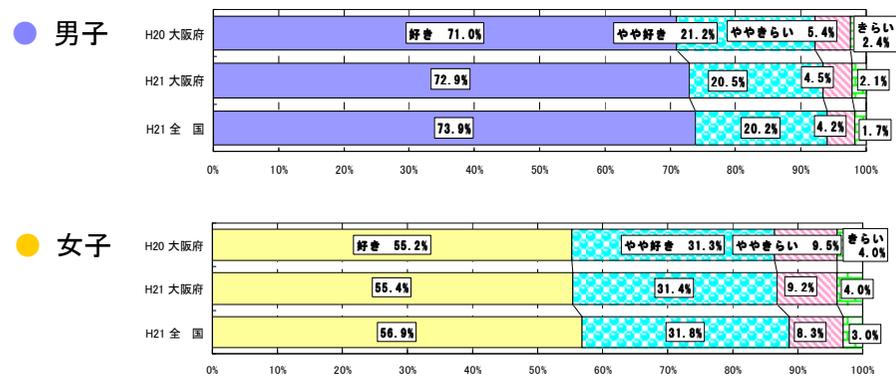
※大阪府教育委員会調べ

◆運動やスポーツ「好き」・「きれい」の意識と体力合計点との関連 「平成21年度全国体力・運動能力、運動調査等結果」より

問 運動やスポーツをすることは好きですか

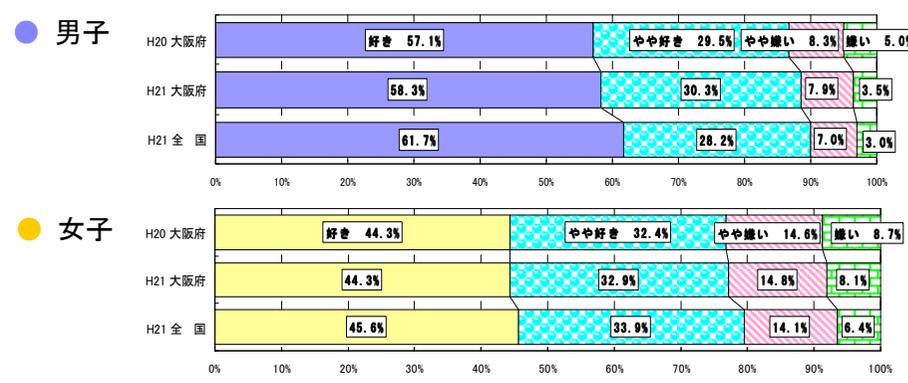
《小学校》

- ・運動やスポーツをすることが「好き」+「やや好き」の児童は、男子で93.4%、女子で86.8%であった。全国に比べ、男子で0.7ポイント、女子で1.9ポイント下回っている。
- ・男女とも、運動やスポーツをすることが「好き」の集団は、それ以外の集団に比べて、体力合計点が高い傾向がみられた。

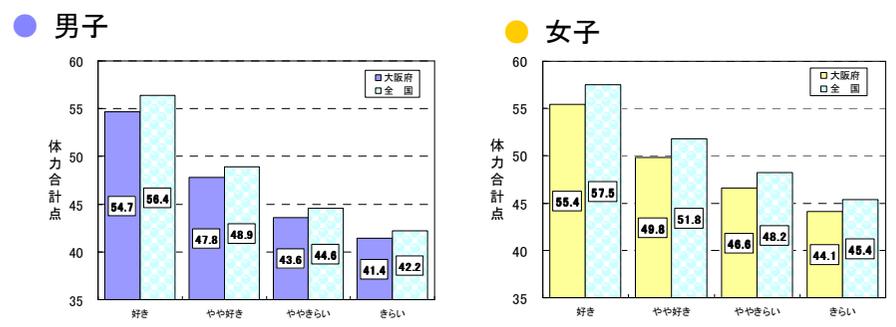


《中学校》

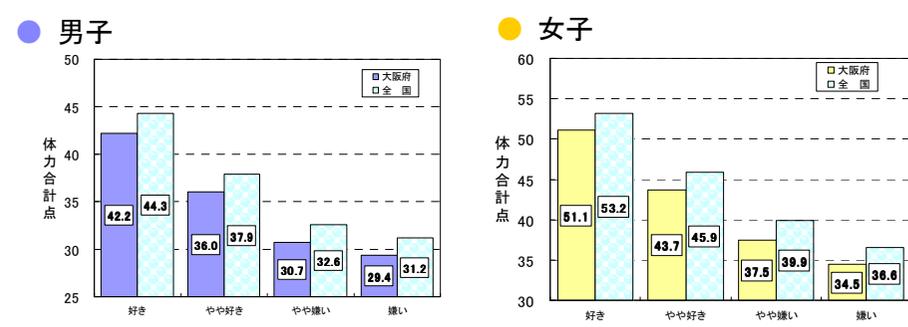
- ・運動やスポーツをすることが「好き」+「やや好き」の生徒は、男子で88.6%、女子で77.2%であった。全国に比べ、男子で1.3ポイント、女子で2.3ポイント下回っている
- ・男女とも、運動やスポーツをすることが「好き」の集団は、それ以外の集団に比べて、体力合計点が高い傾向がみられた。



体力合計点との関連



体力合計点との関連



基本方針 4 子どもたちの健康と体力づくりを進めます

重点項目 14 学校・家庭・地域における健康・体力づくり

【目標】

家庭・地域の協力を得て、基本的な生活習慣の指標である「全国学力・学習状況調査」における以下の項目について、全国平均を上回る。

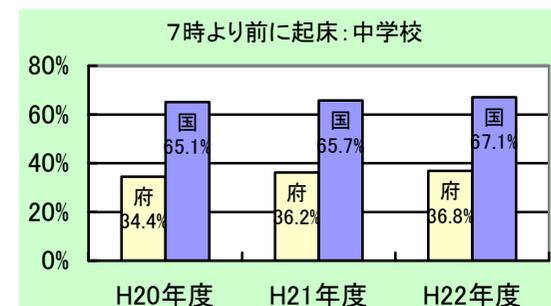
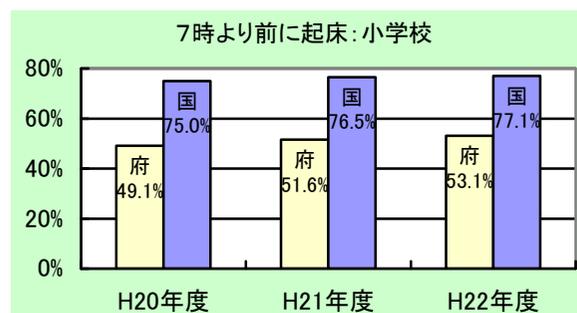
- ・ 7 時より前に起床
- ・ 小学校 22 時・中学校 23 時より前に就寝
- ・ 毎日朝食をとる

【成果（平成 21 年度末時点）】

早寝・早起き・朝ごはんについて全国平均を下回っているが、改善傾向にある。

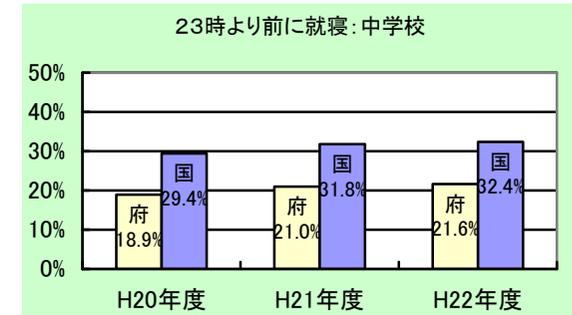
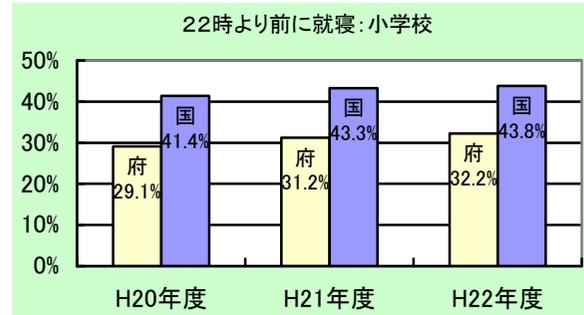
○ 7 時より前に起床

	H20 年度	H21 年度	H22 年度
小学校 (全国)	49.1% (75.0%)	52.6% (76.5%)	53.1% (77.1%)
中学校 (全国)	34.4% (65.1%)	36.2% (65.7%)	36.8% (67.1%)



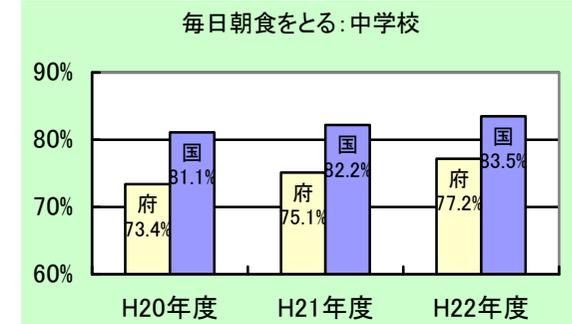
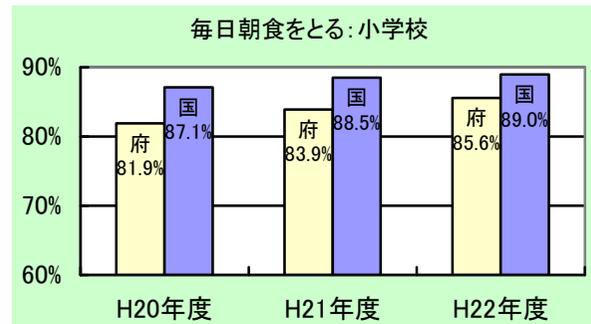
○ 小学校 22 時・中学校 23 時より前に就寝

	H20 年度	H21 年度	H22 年度
小学校 (全国)	29.1% (41.4%)	31.2% (43.3%)	32.2% (43.8%)
中学校 (全国)	18.9% (29.4%)	21.0% (31.8%)	21.6% (32.4%)



○ 毎日朝食をとる

	H20 年度	H21 年度	H22 年度
小学校 (全国)	81.9% (87.1%)	83.9% (88.5%)	85.6% (89.0%)
中学校 (全国)	73.4% (81.1%)	75.1% (82.2%)	77.2% (83.5%)



【課題】

- 保護者に対する「基本的な生活習慣」の重要性の周知方策を具体的に構築し、推進する必要がある。
- 「学校保健委員会」未設置校に設置に向け、個別に働きかけを行う必要がある。

【主な取組み（平成 21 年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業		
①保護者と連携した基本的な生活習慣確立のための情報提供の推進	ポータルサイトの設置・運営	年間アクセス数 20 万件 (H25 年度)	—	基本方針の策定	○	(新) 検討会議の開催	ポータルサイトの設置・ニューズレターの配信に向けた関係者会議を開催した。 ・ 1 回開催	⑳ —
	ニューズレターの配信	年 4 回 (H25 年度)	—	基本方針の策定	○			
②健康教育・健康相談の充実	保護者対象の講演会等への専門家の派遣	必要に応じて派遣 (H21 年度)	年 50 回	年 143 回	○	(継) 健康課題対策サポート事業	生徒の様々な健康課題に対応するため、府立学校に専門医師を派遣した。 30 校、生徒 8,172 名受講 59 校、教員等 3,049 名受講 健康教育・健康相談の充実及び学校保健委員会の開催の活性化を推進するため、研修会や協議会を開催した。 研修会：3 回開催 協議会：2 回開催	⑳18,780 千円 ⑳5,403 千円
	学校保健委員会の設置・開催	全小・中・高・支援学校 (H23 年度)	小：53.9% 中：50.9% 高：83.7% 支：100%	小：52.7% 中：52.6% 高：93.8% 支：100%	○			

【「大阪の教育力」向上プラン策定後に生じた課題に対する取組み】

	内 容	実績
(新)薬物乱用防止教室開催の促進	これまでも府立学校や市町村教育委員会に対し授業や特別活動のみならず保護者への啓発、専門家による薬物乱用防止教室の開催など、学校教育活動全体を通じて薬物乱用防止教育を行うよう指導してきた。 しかしながら、近年中・高校生の大麻事犯が発生していることから、警察等関係機関と連携会議を行い、平成 22 年度中にすべての府立高校・中学校で薬物乱用防止教室を開催するよう取組んでいる。	(平成 21 年度) 連絡会議 3 回 薬物乱用防止教室開催率 中学校 76.6% 高校 85.2%
(新)新型インフルエンザ対応マニュアルの作成	新型インフルエンザ対策について、府内学校等において、統一した対応がより円滑に行われるよう、知事部局、政令市等と意見交流や調整など連携し、学校園の臨時休業基準を定めた「新型インフルエンザ対応マニュアル」を作成した。	平成 21 年 8 月作成

基本方針 4 子どもたちの健康と体力づくりを進めます

重点項目 15 学校における食育の推進

【目標】

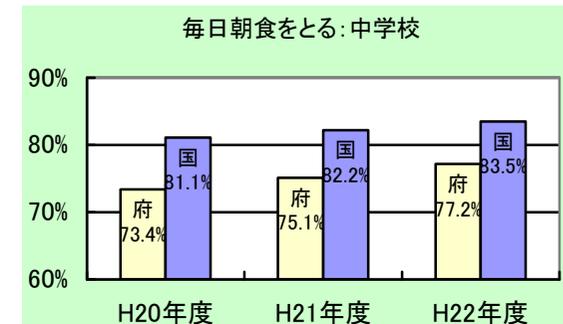
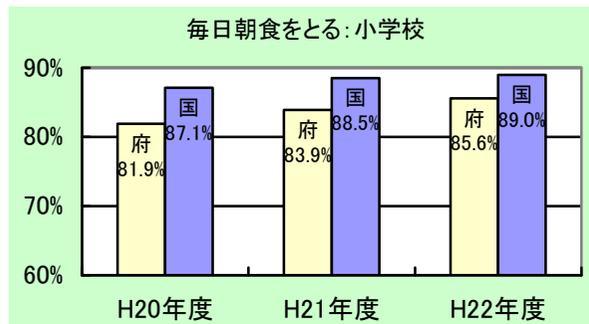
「全国学力・学習状況調査」における「毎日朝食をとる」の項目について、全国平均を上回る。

【成果（平成 21 年度末時点）】

朝食を食べている子どもの割合は全国平均に比べると低いものの、増加傾向にある。

○ 毎朝朝食をとる

	H20 年度	H21 年度	H22 年度
小学校 (全国)	81.9% (87.1%)	83.9% (88.5%)	85.6% (89.0%)
中学校 (全国)	73.4% (81.1%)	75.1% (82.2%)	77.2% (83.5%)



【課題】

- 学校において、栄養教諭が中核となり、給食の時間、各教科、総合的な学習の時間等における食に関する指導をさらに充実させる必要がある。
- 「食に関する指導の全体計画」を策定していない学校等に対して、個別に働きかけを行う必要がある。

【主な取組み（平成21年度）】

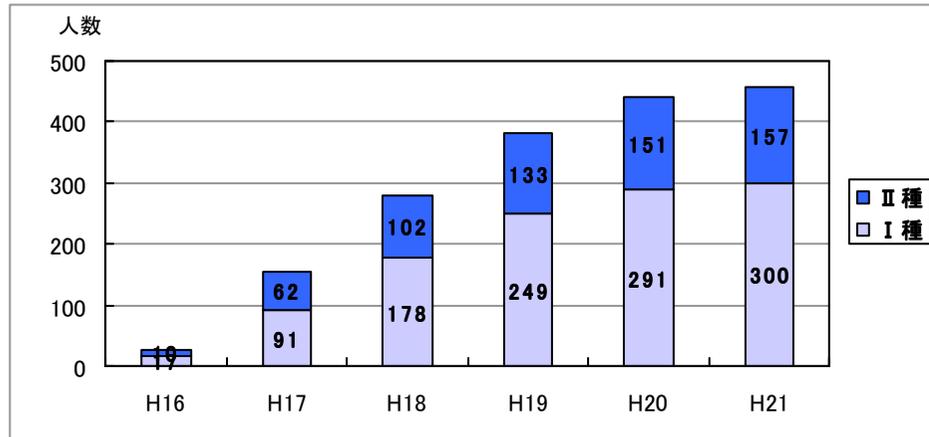
項目		目標 (目標年次)	H20年度実績	H21年度実績	進捗 状況	H21年度実施事業		
①栄養教諭 による食育 の推進	計画的な栄養 教諭の配置	小・中・支援 学校へ配置 (H21年度)	139名	270名	○	(継)栄養教諭 の配置の促進	食に関する指導体制を整備し、学校 における食育の推進を図るため、栄養 教諭の配置を促進した。 ・栄養教諭の配置：270名 (小学校216名、中学校6名、共同 調理場30名、支援学校18名) ・栄養教諭の免許を取得：15名	㉑ — ㉒ —
	「食に関する 指導の全体計 画」に基づい た食育の推進	全小・中・ 支援学校 (H24年度)	小：97.5% 中：50.9% 支：81.0%	小：99.7% 中：84.1% 支：85.7%	○	(継)学校教育 活動全体を通 じた食に関す る指導の充実	各学校において、「食に関する指導の 全体計画」を策定するなど、学校教育 活動全体の中で、組織的・計画的な食 育の推進を図った。	㉑ — ㉒ —
②学校給食 等の充実	学校給食等 (スクールラ ンチ含む)の 実施	全中学校 (H24年度)	7.7% ※(—)	15.3% ※(6.9%)	★ 注1	(新)スクール ランチ等推進 事業	食育の推進と保護者負担の軽減を図 るため、府内公立中学校において、地 域の実情に応じて学校給食または学校 給食に極めて近いスクールランチを新 規に実施する市町村に対し、財政支援 を行った。 ・5市32校で学校給食及びスクール ランチを実施	㉑77,976 千円

※カッコ内はスクールランチの実施割合

(注1) 財政上の理由、喫食率の課題、家庭弁当を推奨する方針、配膳室のスペースの不足などの理由から、府の補助事業を活用した「スクールランチ事業」実施校は計画通り増加していない。このため、未実施市町村の意見を踏まえながら、事業の円滑な導入を促す必要がある。

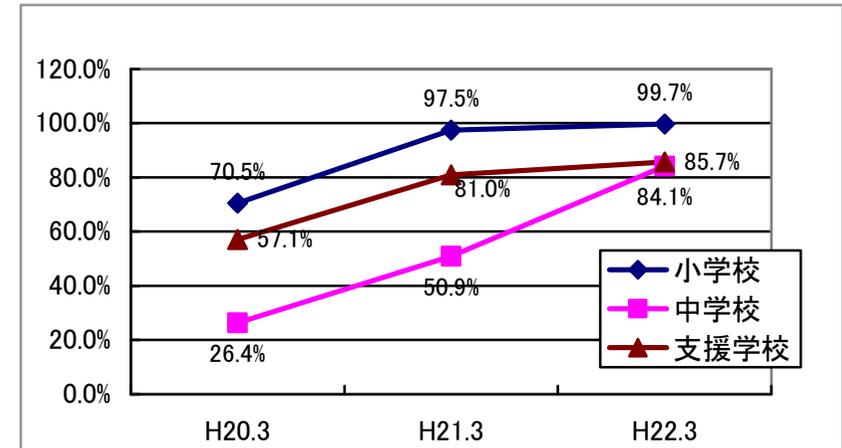
【参考となる指標】

◆学校栄養職員の栄養教諭免許取得者数（累計）



I種：（管理栄養士免許保有者）3年の在職年数＋10単位取得  
 II種：（栄養士免許保有者）3年の在職年数＋8単位取得  
 （ただし、いずれも学校栄養職員から栄養教諭への移行措置）  
 普通免許状としては、I種免許状は大学卒業程度、II種は短期大学卒業程度

◆「食に関する指導の全体計画」作成状況



※大阪府教育委員会調べ

◆給食の実施状況

【市町村給食普及状況】（完全給食）

H21.5.1現在

学校種別	総数	給食実施数	実施率	全国実施率 (H20.5.1現在)
小学校	1,021校	1,018校	99.7%	98.5%
中学校	465校	36校	7.7%	80.9%
合計	1,486校	1,054校	70.9%	

※大阪府教育委員会調べ  
 ※全国実施率の対象は公立学校

【府立学校給食実施状況】（完全給食）

H21.5.1現在

学校種別	給食実施数	実施率	全国実施率 (H20.5.1現在)
支援学校	21校	100%	85.3%
夜間定時制高校	15校	100%	57.3%
合計	36校	100%	

※大阪府教育委員会調べ  
 ※全国実施率の対象は国立・公立・私立学校